

平成 30 年度東京都入札監視委員会第 5 回制度部会審議概要

開催日及び場所	平成 31 年 2 月 20 日（水） 東京都庁第二本庁舎 31 階特別会議室 21
出席委員	<p>東北公益文科大学准教授 齊 藤 徹 史 （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲 田 裕 一 弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所） 原 澤 敦 美 （敬称略・計 3 名）</p>
審議事項	<p>(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて (2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について (3) その他要望等</p>
議案の概要	<p>(1) 「建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組み」に係る実態調査の結果について、東京電業協会から報告を受けた。 (2) 本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、東京都から報告を受けた。 (3) 東京電業協会の都の入札契約制度等に係る要望等について、意見交換を行った。</p>
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、報告を行った。
委員からの意見等の概要	<p>(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて 【実態調査項目】 ①社会保険の加入状況について ②賃金水準の確保状況について ③法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況について ④若者・女性・障害者の雇用状況について ⑤労働環境・労働条件の現状について</p> <p>(2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について 【主な報告内容】 ○落札率、不調率、希望者数、応札者数 ○落札率 99%以上、応札者 1 者の件数割合 ○混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化 ○入札辞退の原因分析 ○低入価格調査の実績</p> <p>(3) その他要望等 【東京電業協会からの要望】 ○ 分離発注の継続実施</p>

<p>委員からの意見等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 入札契約制度について <ul style="list-style-type: none"> ・ 低入札価格調査制度の厳格な運用 ・ 共同企業体案件における総合評価方式での更なる加点 ・ 大規模案件での総合評価方式の適用拡大 ○ 発注時期の平準化 ○ 年間発注予定情報における落札者の選定方式の記載 ○ 建設業における週休2日の実現 ○ 概成工期の設定 <p>(4) 委員からの質問等</p> <p>【委員からの質問等】</p> <p>J V結成のインセンティブは、総合評価の加点以外（J V結成モデル工事等）でも上げられるのか。</p> <p>週休2日が実現しないのは、そもそも就業規則が週休2日になっていないのか。それとも他の原因によるものか。</p> <p>【業界団体からの回答】</p> <p>総合評価の加点以外でもインセンティブを上げられるかどうかは、今のところ申し上げるのは難しい。ただ、本格実施への移行に伴い、J Vの加点が倍にはなったが、その点数では、インセンティブとして働いていないと思われる。</p> <p>就業規則は、労基法に則りきちんと定められている。ただ、工期等の事情で、4週8休が実現しないことはある。週休2日モデル工事における問題・原因等を公表してほしい。それを参考に我々も対応策を考える必要がある。</p> <p>【委員からの質問等】</p> <p>工事の平準化について、公共工事は山谷が深いが、民間工事においても同様の状況なのか。</p> <p>【業界団体からの回答】</p> <p>民間企業には様々な会計制度があり、3月決算ではない企業もあるはずなので、公共工事と比較して、若干は緩和されているかと思う。</p> <p>【委員からの質問等】</p> <p>今後の労務単価の引き上げの見通しはどうなっているのか。</p> <p>【業界団体からの回答】</p> <p>今年の半ばから来年の前半にかけて、オリンピック関連施設の竣工等がピークを迎えるので、労務単価が引き上がってくるのではないかと懸念している。</p>
	<p>[その他]</p>